

平成24年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,440	△6.9	341	△29.3	351	△25.6	329	7.8
23年3月期第1四半期	5,844	△34.4	483	△23.6	473	△23.1	305	△34.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 39百万円 (△95.3%) 23年3月期第1四半期 849百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	13.72	—
23年3月期第1四半期	12.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	27,276	24,729	90.7	1,032.35
23年3月期	29,203	25,453	87.2	1,060.19

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 24,729百万円 23年3月期 25,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	29.00	29.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,500	3.3	1,300	△13.5	1,300	△11.4	900	△14.0	37.49
通期	39,500	8.9	3,200	4.7	3,300	△0.6	2,200	△3.9	91.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	24,038,400株	23年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	84,020株	23年3月期	30,020株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	23,982,270株	23年3月期1Q	24,291,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災が企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、生産及び輸出が減少した結果、企業収益の悪化から設備投資は縮小し、個人消費は低迷するなど、国内景気は停滞し厳しい状況で推移いたしました。また、一部では景気の持ち直しの動きもみられたものの、依然として景気の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が低下し、電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。

これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、デジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器及びセキュリティ・モニタリング用途向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、主力製品の市場環境といたしましては、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの需要は堅調に推移したものの、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下する結果となり、当社グループの事業を取り巻く環境は前年同期に比べ厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億4千万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は3億4千1百万円（同29.3%減）、経常利益は3億5千1百万円（同25.6%減）、投資有価証券売却益が1億9千7百万円あったことにより、四半期純利益は3億2千9百万円（同7.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は272億7千6百万円（前連結会計年度比19億2千6百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度と比較して、現金及び預金が9億8千万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が24億9千7百万円、投資有価証券が4億3千1百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は25億4千7百万円（同12億2百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度と比較して、支払手形及び買掛金が8億1千4百万円、未払法人税等が6億1千9百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産は247億2千9百万円（同7億2千4百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は90.7%（同3.5ポイントの上昇）となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、84億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ9億8千万円の増加（前年同四半期は32億5千4百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千9百万円の資金の獲得（前年同四半期は37億2千6百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億4千9百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、売上債権が24億9千7百万円の減少となった一方で、仕入債務が8億7百万円の減少、法人税等の支払額が8億2千6百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の資金の獲得（前年同四半期は1億2千7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億1千4百万円あった一方で、長期前払費用の取得による支出が2億1千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、16億9千9百万円の資金の獲得（前年同四半期は38億5千3百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千万円の資金の使用（前年同四半期は6億1千万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億6千3百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日に公表いたしました平成24年3月期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503,256	8,484,067
受取手形及び売掛金	15,159,821	12,662,437
商品及び製品	282,662	218,715
仕掛品	250,519	290,577
原材料及び貯蔵品	104,544	142,965
繰延税金資産	273,434	273,434
その他	172,545	142,780
貸倒引当金	△1,061	△886
流動資産合計	23,745,723	22,214,091
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	215,065	215,065
減価償却累計額	△156,802	△159,224
建物附属設備（純額）	58,262	55,840
その他	382,975	381,692
減価償却累計額	△332,788	△338,469
その他（純額）	50,186	43,223
有形固定資産合計	108,449	99,064
無形固定資産		
その他	63,639	62,449
無形固定資産合計	63,639	62,449
投資その他の資産		
投資有価証券	4,187,223	3,755,444
長期前払費用	665,808	701,192
繰延税金資産	186,008	197,648
その他	249,082	249,082
貸倒引当金	△2,675	△2,675
投資その他の資産合計	5,285,446	4,900,692
固定資産合計	5,457,535	5,062,206
資産合計	29,203,259	27,276,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,687	1,173,139
未払法人税等	889,591	270,258
引当金	332,068	210,653
その他	496,232	848,675
流動負債合計	3,705,579	2,502,726
固定負債		
その他	44,346	44,346
固定負債合計	44,346	44,346
負債合計	3,749,926	2,547,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	12,536,142	12,168,933
自己株式	△45,385	△112,777
株主資本合計	23,512,370	23,077,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326,955	2,011,510
為替換算調整勘定	△385,993	△360,055
その他の包括利益累計額合計	1,940,962	1,651,454
純資産合計	25,453,332	24,729,224
負債純資産合計	29,203,259	27,276,297

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,844,557	5,440,123
売上原価	4,552,042	4,186,548
売上総利益	1,292,514	1,253,575
販売費及び一般管理費	808,885	911,875
営業利益	483,629	341,700
営業外収益		
受取利息	814	936
受取配当金	—	450
未払配当金除斥益	3,530	10,137
雑収入	595	383
営業外収益合計	4,940	11,908
営業外費用		
為替差損	15,482	1,300
雑損失	16	377
営業外費用合計	15,498	1,677
経常利益	473,071	351,930
特別利益		
投資有価証券売却益	36,780	197,881
特別利益合計	36,780	197,881
特別損失		
固定資産除却損	3,092	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	4,310	31
税金等調整前四半期純利益	505,541	549,780
法人税等	200,191	220,746
少数株主損益調整前四半期純利益	305,350	329,033
四半期純利益	305,350	329,033
少数株主損益調整前四半期純利益	305,350	329,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,324	△315,445
為替換算調整勘定	52,100	25,937
その他の包括利益合計	544,425	△289,507
四半期包括利益	849,775	39,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,775	39,526
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505,541	549,780
減価償却費	31,526	21,270
長期前払費用償却額	202,538	159,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,514	△150,048
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,475	27,501
受取利息及び受取配当金	—	△1,386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,780	△197,881
売上債権の増減額 (△は増加)	2,574,219	2,497,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,472	△14,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,566	△807,002
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,813	36,942
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	443,846	329,383
その他	△9,048	△7,257
小計	3,728,712	2,443,644
利息及び配当金の受取額	814	1,483
法人税等の支払額	△3,029	△826,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,726,497	1,619,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,400	△1,526
無形固定資産の取得による支出	△28,952	△22,695
投資有価証券の売却による収入	39,780	314,869
長期前払費用の取得による支出	△11,996	△211,109
その他	32,021	999
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,452	80,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△67,392
配当金の支払額	△610,156	△663,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,156	△730,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,042	12,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,254,835	980,811
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,643	7,503,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,740,479	8,484,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、平成23年5月17日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成23年5月18日に自己株式54,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が67,392千円増加しております。